

平成 14 年 度
(2 0 0 2 年 度)

東京都豊島区予算（案）の概要

平成 14 年 2 月

豊 島 区

- 目 次 -

1 編成方針	1
2 財政規模	2
3 14年度予算の特徴	3
4 歳入の概要	4
5 歳出の概要	6
6 重点施策	9
7 財政健全化計画と財源不足への対応	13
計数表等	17

平成14年度財政規模

平成14年度一般会計歳出財源別・経費別前年度比較

一般会計の推移

公債費比率の推移と見込み

起債残高の推移と見込み

起債依存度の推移

平成14年度都区財政調整方針・フレーム案

計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。
端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
前年度(13年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値
となっています。

1 編成方針

歳入の大幅な減少が見込まれる厳しい財政状況のもと、明確な将来展望を示す「新生としま」を実現するための施策を重点的に展開するとともに、2年次目となる財政健全化計画により、歳出抑制、歳入確保等を着実に実施し、16年度黒字達成への道筋を確かなものとする予算

平成14年度予算は、上記の方針のもと、下記の事項を基本として編成しました。

1. 区政の新生

区政運営の基本となる基本構想、基本計画をはじめ基幹計画の改定等に着手し、新世紀にふさわしい、文化薫る豊島区づくりへ区制70周年を契機に取り組むこと。

2. 保健福祉基盤の充実

新たな手法による介護施設、子育て施設等の整備を具体化しつつ、併せて施策のレベルアップをはかること。

3. 教育としまの推進

将来の人材となる児童・生徒のため、学習環境の整備等を計画的に進めるとともに、学校運営、生涯学習施策を充実すること。

4. 副都心の再生と環境の保全

再開発事業の始動、新たな資源回収事業の開始などにより、個性ある都市創造のため、総合的な街づくり施策を推進すること。

2 財政規模

平成14年度の一般会計予算規模は、906億69百万円となり、前年度当初予算の946億9百万円に比べ、39億40百万円の減、4.2%のマイナスとなっています。

人件費は、前年度に比べ7億82百万円、3.2%の増となり、事業費は37億94百万円、5.8%の減となっています。投資的経費は9億29百万円、20.1%の減となっています。

特別会計を含めた財政規模は、1,448億38百万円となり、前年度当初予算に比べ24億16百万円の減、1.6%のマイナスとなっています。

財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	14年度	13年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	90,669	94,609	3,940	4.2
人 件 費	25,343	24,561	782	3.2
事 業 費	61,624	65,418	3,794	5.8
投 資 的 経 費	3,701	4,630	929	20.1
特別会計(4会計)	54,169	52,645	1,524	2.9
合 計 (5 会 計)	144,838	147,254	2,416	1.6

特別会計は、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計、従前居住者対策会計となります。

3 14年度予算の特徴

平成14年度の一般会計予算は、対前年度比39億40百万円の減、4.2%のマイナスとなり、4年連続のマイナスとなっています。

このマイナス幅は、平成元年度以降、3番目に大きなものとなっています。

平成14年度予算では、2年次目となる財政健全化計画(平成14年度実施計画素案)にもとづき、想定された財源不足に対処するため、内部努力の徹底、事務事業の見直しにより既定経費を圧縮するとともに、歳入の確保につとめました。

その結果、財政健全化計画で想定した規模と同程度の、特別な財源対策を講じる必要が生じ、庁舎等建設基金からの運用、職員給与の返上により対処することとしました。

昨年夏以降の急速な景気の悪化により、税収の減少が見込まれる厳しい環境のなか、区民サービスの継続性、安定性を保持しつつ、将来の基盤を整備するため、区政運営強化、保健福祉、教育、都市整備、環境保全の分野へ重点的に対応しました。

4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比 2億 20百万円の増、1.0%のプラスとなっています。

これは、特別区民税が納税義務者の増加等により一定の伸びが見込まれる反面、特別区たばこ税は、売上本数が引き続き落ち込むと見込まれるため、微増となったものです。

特別区交付金(都区財政調整交付金)は、273億 85百万円となり、対前年度比 10億 60百万円の減、3.7%のマイナスとなっています。

企業収益の悪化により調整税のうち、市町村民税法人分が急速に落ち込むと見込まれ、大きなマイナス幅となったものです。

地方消費税交付金は、景気低迷により伸び悩み、前年度とほぼ同規模となっています。

一方、利子割交付金は、高金利時代に預け入れられた郵便貯金等の満期到来分が、平成 12、13年度に集中したため、14年度は大幅に減少すると見込まれます。そのため、対前年度比では 9億 86百万円の減、54.0%のマイナスとなっています。

特別区債は、平成 12年度以降減少を続けていますが、14年度は前年度をさらに下回って、対前年度比 2億 97百万円の減、11.9%のマイナスとなっています。

起債依存度も前年度から 0.2ポイント低下し、2.4%となっています。

起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

歳入の対前年度比較

(単位 :百万円)

区 分	14年度	13年度	増減額	増減率 (%)
特 別 区 税	23,285	23,066	220	1.0
利子割交付金	840	1,826	986	54.0
地方消費税交付金	3,932	3,936	4	0.1
地方特例交付金	1,693	1,755	63	3.6
特別区交付金	27,385	28,445	1,060	3.7
特 別 区 債	2,196	2,493	297	11.9
うち減税補てん債	676	687	11	1.6
その他の歳入	31,338	33,088	1,750	5.3
合 計	90,669	94,609	3,940	4.2

5 歳 出 の 概 要

人件費は、対前年度比 7億 82百万円、3.2%のプラスとなっています。

これは、派遣法の施行による外郭団体派遣職員制度の廃止、再任用制度の実施などにより増加したもので、これらの要素を除いた職員数は、前年度に比べ70人の減少となっています。

なお、定年退職者の増加などにより退職手当が対前年度比 4億 52百万円、21.3%の増加となっています。

派遣法とは「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」であり、職員の外郭団体事務従事の適正化をはかるものです。

会計別職員数の対前年度比較

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	介 護 保 険 事 業 会 計	合 計
14年度	2,653 (2,597)	54 (54)	37 (37)	2,744 (2,688)
13年度	2,668 (2,668)	52 (52)	38 (38)	2,758 (2,758)
増 減	15 (71)	2 (2)	1 (1)	14 (70)

再任用職員(23人)を除いた数値で、()内は外郭団体からの引き上げ職員を除いた職員数

人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	14年度	13年度	増 減
人 件 費	25,343	24,561	782
給 料	11,722	11,501	222
職 員 手 当	10,373	9,842	531
共 済 費 等	3,248	3,218	30

人件費の増減内訳

(単位:百万円)

区 分	増 加	減 少	
内 容	・派遣職員引上 589	・人員削減 746	増 減
	・退職手当 452	・期末手当削減 58	
	・再任用 95		
	・定期昇給等 450		
合 計	1,586	804	782

増減額は13年度当初予算との比較です

事業費は、対前年度比37億94百万円、5.8%の減となり、2年連続のマイナスとなっています。

減少額、減少率とも前年度をさらに上回り、過去最大規模の減少幅となっています。これは、年金事務の移管などがあったものの、「財政健全化計画」による施策の見直しを引き続き実施したことによるものです。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	14年度	13年度	増 減
事 業 費	61,624	65,418	3,794
扶 助 費	14,217	14,021	196
公 債 費	7,441	8,294	853
一般行政経費	39,966	43,103	3,137

投資的経費は、対前年度比 9億 29百万円、20.1%の減となり、2年ぶりのマイナスとなっています。

これは、新中学校の建設事業が完了したこと、財政健全化計画」にもとづき、施策の厳選と経費の見直し等を行ったことによるもので、総額は、平成元年度以降、最小規模となっています。

目的別の内訳では、施設建設への着手などにより総務費、清掃環境費、都市整備費、土木費が増加しましたが、他の分野ではいずれもマイナスとなっています。

特に福祉費は、年金事務が国へ移管されることなどにもなれ、44億24百万円、12.7%の減となっています。

なお、諸支出金は、特別会計への繰出し金の増加により5億3百万円、7.4%の増となっています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	14年度	13年度	増減額	増減率 (%)
議 会 費	690	709	19	2.6
総 務 費	12,748	12,574	174	1.4
福 祉 費	30,355	34,779	4,424	12.7
衛 生 費	3,797	3,845	47	1.2
経 済 生 活 費	3,191	3,231	40	1.2
清 掃 環 境 費	4,921	4,915	6	0.1
都 市 整 備 費	4,781	2,931	1,851	63.1
土 木 費	5,373	5,274	100	1.9
教 育 費	9,928	11,018	1,090	9.9
そ の 他	14,884	15,334	450	2.9
合 計	90,669	94,609	3,940	4.2

6 重点施策 (各分野の記載事業は主な新規事業等)

(1) 区政運営の刷新 305百万円

新世紀に対応する新たな行政のスタイルを確立するため、基幹計画の改定、情報化の推進、区民との協働などへ取り組みます。また、民間との協同を基本に据え、区制70周年記念事業を実施します。

基幹計画の改定 38百万円

- ・新基本構想、新長期計画の策定
- ・文化芸術振興ビジョンの策定
- ・産業振興計画の策定
- ・高齢者支援としまプラン21、保健医療計画、地域福祉計画の策定

情報化の推進 146百万円

- ・情報化基盤の充実
- ・道路台帳管理システムの整備

区民との協働の拡大 18百万円

- ・行政評価(政策評価)の実施
- ・区民活動支援制度の創設
- ・区民便利帳の発行

政策経営基盤の強化 19百万円

- ・人材育成の強化
- ・経験者採用(リカレント非常勤)制度の創設
- ・法定外税検討会議の設置

70周年記念事業の実施 84百万円

- ・文化、芸術振興活動の支援
- ・記念事業式典の実施など

広報としま記念特集号 / 記念誌発行 / 大学サミット / 演劇祭特別企画公演 / 友好都市
民俗芸能 in としま / 公会堂50年史写真展示 / 名品名産70選 / 中山道400年祭 / 防災
サミット / 森田茂作品展 / 教育シンポジウム / プレーパーク開設準備 など

(2) 新たな保健福祉基盤の整備と区民生活の支援 4,404百万円

緊急課題となっている介護関連施設整備へ新しい手法で取り組むとともに、子育て施策の多様化、保健施策の充実などをはかります。さらに厳しさを増す区民生活を支えるため、施策のレベルアップをはかります。

介護関連施設の整備支援 287百万円

- ・特別養護老人ホーム整備支援
- ・介護老人保健施設の整備支援

福祉基盤の整備 388百万円

- ・鉄道駅エレベーター等設置事業の支援
- ・保健福祉基盤整備支援基金の創設
- ・新障害者福祉制度移行準備
- ・権利擁護センター開設準備
- ・福祉のまちづくりの推進

障害者施策の拡大 129百万円

- ・身体障害者療護施設の整備支援
- ・知的障害者グループホームの整備助成
- ・就労支援センターの開設

子育て施策の多様化 175百万円

- ・民間保育所の整備支援
- ・認証保育所の運営支援
- ・障害児保育の充実

保健施策の充実 846百万円

- ・C型肝炎ウイルス検査の導入
- ・予防接種の充実(高齢者インフルエンザ)
- ・精神障害者ホームヘルプサービスの拡大

生活営業基盤の安定支援 2,579百万円

- ・中小商工業融資の充実
- ・共通商品券発行事業の支援
- ・ポイントカードシステムの導入支援

《特別会計における施策》

39百万円

- ・介護保険料の軽減
- ・介護相談員の配置
- ・介護サービス評価
- ・介護保険事業計画の策定
- ・国保レセプト点検強化
- ・医療保険制度改正への対応

(3) 教育環境の再生 2,064百万円

学校建設、施設整備を計画的に推進するとともに、学校教育の質的向上、図書館など生涯学習の基盤を整備します。

新校の建設 764百万円

- ・南池袋小学校の着工
- ・新中学校(統合3中学校)の設計着手

学校適正配置の推進 342百万円

- ・大塚台小学校(統合校)等の整備
- ・適正配置事業の拡大

学校耐震工事等の実施 601百万円

- ・小学校9校(耐震設計4校・耐震工事5校)
- ・中学校3校(耐震設計3校)
- ・中学校への冷暖房設備の設置

学校運営の質的向上 65百万円

- ・少人数教育モデル事業
- ・スクールスタッフ、スクールカウンセラー、外国人講師派遣事業の充実
- ・総合的な学習の時間推進事業
- ・情報教育研修の充実

生涯学習基盤の充実 292百万円

- ・IT基礎講習会の実施
- ・図書資料の充実
- ・図書館奉仕員の拡大
- ・ナイーブネット(点字図書館システム)の構築

(4) 総合的な都市づくりの展開 3,451百万円

新たな資源回収事業をスタートさせるとともに、環境保全施策の充実を期し良好な都市環境の創出につとめます。

また、市街地再開発事業、駅周辺整備、都市計画道路整備などにより安全で快適な街づくりへ取り組むとともに、新たな住宅施策を展開します。

資源活用推進と環境保全 500百万円

- ・新資源回収事業の開始
- ・ペットボトル再生買い物袋の普及
- ・集積所管理システムの構築、不法投棄ごみマップの作成
- ・大気汚染対策施策の拡大
- ・低公害車の導入

都市づくりの推進 2,919百万円

- ・東池袋4丁目地区市街地再開発事業の始動
- ・目白駅周辺整備
- ・都市計画道路173号線の整備
- ・自転車駐車場、橋梁、公園の整備
- ・防災公園街区整備事業の推進(債務負担行為)

街づくり計画等の策定 17百万円

- ・用途地域等の見直し
- ・大塚駅周辺整備調査

住宅施策の新たな展開 15百万円

- ・住宅マスタープランの改定
- ・高齢者向け優良賃貸住宅の供給
- ・高齢者等入居支援事業への着手

7 財政健全化計画と財源不足への対応

平成16年度に黒字へ転換することを目標に、2年次目となる「財政健全化計画」にもとづき、予算編成を進めてきました。

その結果、年金事務の移管、新規施策の実施等により歳入、歳出両面での変動はあったものの、ほぼ「財政健全化計画」(14年度実施計画素案)における財政フレームに沿った予算案を編成することができました。

歳入》

(単位:百万円)

区 分	総 額	一般財源	特定財源
14年度予算案	90,669	63,432	27,236
財政健全化計画目標額	92,012	62,147	29,865
増 減	1,343	1,285	2,629

財政健全化計画目標額は13年9月策定の「14年度実施計画素案の計画フレーム」による

歳出》

(単位:百万円)

区 分	総 額	人件費	事業費	投資的経費
14年度予算案	90,669	25,343	61,624	3,701
(うち一般財源額)	(63,432)	(24,024)	(37,991)	(1,416)
財政健全化計画目標額	92,012	24,805	62,449	4,758
(")	(62,147)	(23,386)	(36,107)	(2,654)
増 減	1,343	538	825	1,057
(")	(1,285)	(638)	(1,885)	(1,238)

「財政健全化計画」では、財政を立て直すための「4つの柱」として、「内部努力の徹底」、「施策の見直し」、「歳入の確保」、「財源対策」を掲げています。

このうち、「財源対策」を除いた各分野の実施内容は下記のとおり総額で76億86百万円となります。

なお、既定経費の増加分などを含めて14年度予算案と13年度予算を比較すると、51億4百万円の効果となっています。

()内は13年度当初予算との対比額です。

内部努力の徹底 1,027百万円 (604百万円)

・職員関係経費の見直し(職員数の削減、手当削減) 894百万円 (737百万円)

・非常勤職員等の見直し 133百万円

施策の見直し 2,566百万円 (1,676百万円)

・健全化計画対象事業の見直し 1,182百万円

・その他の事務事業の見直し 1百万円

・予備費の削減 100百万円

・投資的経費の見直し 1,283百万円 (392百万円)

歳入の確保 4,033百万円

・収納率の向上等 306百万円

・滞納対策等の強化 1百万円

・手数料・使用料等の適正化 137百万円 (102百万円)

・用地の売却 561百万円

・用地の貸し付け 71百万円

・基金の活用 2,417百万円 (2,392百万円)

・その他(繰越金の確保) 600百万円

「財政健全化計画」(14年度実施計画素案)では、内部努力の徹底などによっても財源不足が解消されない見通しであることから、特別な財源対策として「庁舎等建設基金」からの運用などを行うこととしていました。

14年度予算案では、「財政健全化計画」で計画した取り組みがほぼ実施できたため、下記のとおり計画で予定した規模の財源対策を講じることとしました。

庁舎等建設基金の運用 1,079百万円

管理職手当の一部返上 20百万円
(管理職手当の20%相当額の返上)

計数表等

平成 14 年度 当初 予算 (案) 財政 規模

	区 分	平 成 14 年 度	構 成 比 %	
1. 一 般 計	特 別 区 税	23,285,116	25.7	
	自 動 車 重 量 譲 与 税 交 付 金	313,531	0.3	
	地 方 道 路 譲 与 税 交 付 金	190,851	0.2	
	利 子 割 交 付 金	840,000	0.9	
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,932,250	4.3	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	594,140	0.7	
	地 方 特 例 交 付 金	1,692,615	1.9	
	特 別 区 交 付 金	27,385,073	30.2	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,677	0.0	
	財 産 収 入 (運 用 ・ 売 払 収 入 の 一 般 財 源 分)	714,754	0.8	
	繰 入 金	3,124,155	3.4	
	繰 越 金	600,000	0.7	
	一 般 寄 附 金	7,670	0.0	
	競 馬 組 合 収 益 金 配 分 金	52,397	0.1	
	運 用 金	1,078,571	1.2	
	国 ・ 都 支 出 金	14,069,562	15.5	
	特 別 区 債	2,196,000	2.4	
	そ の 他 一 般 財 源 ・ 特 定 財 源	10,550,258	11.6	
		計	90,668,620	100.0
		特 定 財 源	27,236,452	30.0
	一 般 財 源	63,432,168	70.0	
歳 入	人 件 費	25,343,372	28.0	
	事 業 費	61,623,908	68.0	
出 費	投 資 的 経 費	3,701,340	4.1	
	計	90,668,620	100.0	
2.	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	21,475,852		
3.	老 人 保 健 医 療 会 計	23,435,060		
4.	介 護 保 険 事 業 会 計	9,252,613		
5.	従 前 居 住 者 対 策 会 計	5,706		
	合 計	144,837,851		

単位：千円

平成13年度	構成比%	増()減	伸率%
23,065,614	24.4	219,502	1.0
318,476	0.3	4,945	1.6
206,832	0.2	15,981	7.7
1,825,553	1.9	985,553	54.0
3,936,015	4.2	3,765	0.1
610,443	0.6	16,303	2.7
1,755,241	1.9	62,626	3.6
28,445,223	30.1	1,060,150	3.7
41,677	0.0		0.0
2,595,463	2.7	1,880,709	72.5
810,670	0.9	2,313,485	285.4
1	0.0	599,999	皆増
7,770	0.0	100	1.3
52,397	0.1		0.0
-	-	1,078,571	皆増
13,198,693	14.0	870,869	6.6
2,493,000	2.6	297,000	11.9
15,245,782	16.1	4,695,524	30.8
94,608,850	100.0	3,940,230	4.2
30,940,691	32.7	3,704,239	12.0
63,668,159	67.3	235,991	0.4
24,561,005	26.0	782,367	3.2
65,417,842	69.1	3,793,934	5.8
4,630,003	4.9	928,663	20.1
94,608,850	100.0	3,940,230	4.2
21,079,575		396,277	1.9
22,648,285		786,775	3.5
8,911,447		341,166	3.8
5,692		14	0.2
147,253,849		2,415,998	1.6

平成14年度一般会計当初予算(案)財源別、経費別対前年度比較表

款	予 算 額						財	
	平成14年度	構成比%	平成13年度	構成比%	増()減	伸率%	特	
							平成14年度	構成%
議 会 費	690,019	0.8	708,542	0.7	18,523	2.6		
総 務 費	12,747,752	14.1	12,574,077	13.3	173,675	1.4	1,910,773	7.0
福 祉 費	30,354,501	33.5	34,778,706	36.8	4,424,205	12.7	14,098,667	51.8
衛 生 費	3,797,078	4.2	3,844,565	4.1	47,487	1.2	1,295,768	4.8
経済生活費	3,191,052	3.5	3,231,051	3.4	39,999	1.2	2,121,918	7.8
清掃環境費	4,921,345	5.4	4,915,330	5.2	6,015	0.1	698,707	2.6
都市整備費	4,781,124	5.3	2,930,603	3.1	1,850,521	63.1	2,428,719	8.9
土 木 費	5,373,426	5.9	5,273,803	5.6	99,623	1.9	1,801,510	6.6
教 育 費	9,928,215	11.0	11,017,953	11.6	1,089,738	9.9	2,254,272	8.3
公 債 費	7,441,279	8.2	8,293,916	8.8	852,637	10.3	324,748	1.2
諸 支 出 金	7,292,829	8.0	6,790,304	7.2	502,525	7.4	301,370	1.1
予 備 費	150,000	0.2	250,000	0.3	100,000	40.0		
歳 出 合 計	90,668,620	100.0	94,608,850	100.0	3,940,230	4.2	27,236,452	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成14年度	構成%	平成13年度	構成%	増()減	伸率%	平成14年度	構成%
議 会 費	164,730	0.6	168,906	0.7	4,176	2.5	525,289	0.9
総 務 費	6,801,668	26.8	6,096,671	24.8	704,997	11.6	5,945,806	9.6
福 祉 費	9,795,125	38.6	9,534,705	38.8	260,420	2.7	20,548,961	33.3
衛 生 費	1,137,756	4.5	1,186,640	4.8	48,884	4.1	2,616,599	4.2
経済生活費	232,030	0.9	223,033	0.9	8,997	4.0	2,959,022	4.8
清掃環境費	2,012,609	7.9	2,062,914	8.4	50,305	2.4	2,811,125	4.6
都市整備費	521,949	2.1	400,682	1.6	121,267	30.3	3,684,943	6.0
土 木 費	1,551,623	6.1	1,541,354	6.3	10,269	0.7	2,445,634	4.0
教 育 費	3,125,882	12.3	3,346,100	13.6	220,218	6.6	5,202,421	8.4
公 債 費							7,441,279	12.1
諸 支 出 金							7,292,829	11.8
予 備 費							150,000	0.2
歳 出 合 計	25,343,372	100.0	24,561,005	100.0	782,367	3.2	61,623,908	100.0

単位:千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
平成13年度	構成%	増 () 減	伸 率 %	平成14年度	構成%	平成13年度	構成%	増 () 減	伸 率 %
				690,019	1.1	708,542	1.1	18,523	2.6
1,920,785	6.2	10,012	0.5	10,836,979	17.1	10,653,292	16.7	183,687	1.7
18,773,669	60.7	4,675,002	24.9	16,255,834	25.6	16,005,037	25.1	250,797	1.6
1,334,321	4.3	38,553	2.9	2,501,310	3.9	2,510,244	3.9	8,934	0.4
2,127,696	6.9	5,778	0.3	1,069,134	1.7	1,103,355	1.7	34,221	3.1
604,035	2.0	94,672	15.7	4,222,638	6.7	4,311,295	6.8	88,657	2.1
1,413,569	4.6	1,015,150	71.8	2,352,405	3.7	1,517,034	2.4	835,371	55.1
1,967,789	6.4	166,279	8.5	3,571,916	5.6	3,306,014	5.2	265,902	8.0
2,524,035	8.2	269,763	10.7	7,673,943	12.1	8,493,918	13.3	819,975	9.7
		324,748		7,116,531	11.2	8,293,916	13.0	1,177,385	14.2
274,792	0.9	26,578	9.7	6,991,459	11.0	6,515,512	10.2	475,947	7.3
				150,000	0.2	250,000	0.4	100,000	40.0
30,940,691	100.0	3,704,239	12.0	63,432,168	100.0	63,668,159	100.0	235,991	0.4

業 費				投 資 的 経 費					
平成13年度	構成%	増 () 減	伸 率 %	平成14年度	構成%	平成13年度	構成%	増 () 減	伸 率 %
539,636	0.8	14,347	2.7						
6,413,757	9.8	467,951	7.3	278	0.0	63,649	1.4	63,371	99.6
24,745,296	37.8	4,196,335	17.0	10,415	0.3	498,705	10.8	488,290	97.9
2,603,423	4.0	13,176	0.5	42,723	1.2	54,502	1.2	11,779	21.6
3,008,018	4.6	48,996	1.6						
2,852,416	4.4	41,291	1.4	97,611	2.6			97,611	
2,372,716	3.6	1,312,227	55.3	574,232	15.5	157,205	3.4	417,027	265.3
2,374,954	3.6	70,680	3.0	1,376,169	37.2	1,357,495	29.3	18,674	1.4
5,173,406	7.9	29,015	0.6	1,599,912	43.2	2,498,447	54.0	898,535	36.0
8,293,916	12.7	852,637	10.3						
6,790,304	10.4	502,525	7.4						
250,000	0.4	100,000	40.0						
65,417,842	100.0	3,793,934	5.8	3,701,340	100.0	4,630,003	100.0	928,663	20.1

一般会計当初予算の推移（財源別）

単位：千円・％

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%

公債費比率の推移と見込み

単位；%

年 度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
公債費比率	-	-	10.8	12.3	11.0	9.7	10.0
	(12.9)	(14.0)	(12.8)	(14.2)	(12.7)	(11.4)	(11.6)

平成15年度以降の標準財政規模は、財政健全化計画の想定値を前提としている。

()内数値は介護関係を含む数値である。

起債残高の推移と見込み

単位；百万円

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
年度末残高	65,664	66,688	64,605	61,316	57,816	55,143	53,426
元利償還額	7,137	7,437	7,507	8,503	7,420	6,589	6,698

平成15年度 約23億4千万円、平成16年度は 約35億8千万円 を新たに発行するものとした。残高には特定資金公共事業債（NTT債）を含まない。

起債依存度の推移

(起債発行額 / 一般会計歳入規模)

単位；%

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
年度末残高	5.3	3.9	8.1	5.8	2.8	2.6	2.4

平成14年度 都区財政調整方針（案）

平成14年度の都区財政調整については、特別区の実態に即した自主的かつ計画的な財政運営を図る方向で、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 特別区民税の恒久的減税の実施に伴う減税補てん債により補てんされる減収見込額に100分の85を乗じて得た額を特例加算する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値増、国・都の方針による増等を見込むものとする。
- 3 市町村民税法人分の恒久的減税の実施に伴う減税補てん債により補てんされる減収見込額に相当する財源対策経費を、投資的経費に係る特定財源として控除する。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を都議会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成14年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成14年度 都区財政調整 (フレーム対比)

(単位:百万円、%)

区 分		平成14年度 当初見込ア	平成13年度 当初見込イ	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ	備 考	
交 調 整 付 税 金 等 の 総 額	固 定 資 産 税	1,036,936	1,057,711	△ 20,775	△ 2.0		
	市町村民税法人分	423,304	507,180	△ 83,876	△ 16.5		
	特別土地保有税	2,458	2,097	361	17.2		
	たばこ税調整額	1,490	1,332	158	11.9		
	交付金調整額	33,466	29,871	3,595	12.0		
	計	1,497,654	1,598,191	△ 100,537	△ 6.3		
	条例で定める割合	52%	52%	-	-		
	当年度分	778,780	831,059	△ 52,279	△ 6.3		
	精算分	218	3,183	△ 2,965	△ 93.2		
	計 A	778,998	834,242	△ 55,244	△ 6.6		
	内訳	普通交付金分 A×98%	763,418	817,557	△ 54,139	△ 6.6	
		特別交付金分 A×2%	15,580	16,685	△ 1,105	△ 6.6	
	基準財政収入額 B	903,834	892,870	10,964	1.2		
特 別 区 税	特別区民税	596,423	576,506	19,917	3.5		
	軽自動車税	2,029	1,981	48	2.4		
	特別区たばこ税	65,586	68,929	△ 3,343	△ 4.8		
	鉾産税	0	0	0	0.0		
	小計	664,038	647,416	16,622	2.6		
	利子割交付金	27,183	38,827	△ 11,644	△ 30.0		
	地方消費税交付金	101,600	98,446	3,154	3.2		
	ゴルフ場利用税交付金	69	71	△ 2	△ 2.8		
	自動車取得税交付金	15,707	16,119	△ 412	△ 2.6		
	地方特例交付金	55,997	53,808	2,189	4.1		
	計	864,594	854,687	9,907	1.2		
	地方道路譲与税	6,151	5,989	162	2.7		
	自動車重量譲与税	10,055	10,056	△ 1	0.0		
	航空機燃料譲与税	726	691	35	5.1		
	交通安全対策特別交付金	1,725	1,496	229	15.3		
	合計	883,251	872,919	10,332	1.2		
	特例加算額	20,583	19,951	632	3.2		
基準財政需要額 C	1,667,252	1,710,427	△ 43,175	△ 2.5			
経常的経費	1,445,886	1,460,266	△ 14,380	△ 1.0			
投資的経費	221,366	250,161	△ 28,795	△ 11.5			
差引 C-B	763,418	817,557	△ 54,139	△ 6.6			
交 付 額	普通交付金	763,418	817,557	△ 54,139	△ 6.6		
	特別交付金	15,580	16,685	△ 1,105	△ 6.6		
	計	778,998	834,242	△ 55,244	△ 6.6		

(注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成14年度都区財政調整の主な増減(基準財政需要額)

需要額増減 合計額	43,175 百万円
新規算定 ;9項目	4,809 百万円
全国市議会議長会負担金、全国市長会負担金	75 百万円
児童扶養手当事務費	2,235 百万円
ファミリーサポートセンター事業費	115 百万円
認証保育所事業費	326 百万円
在宅介護支援センター管理運営費	277 百万円
高齢者インフルエンザ予防接種事業費	1,119 百万円
バリアフリー計画策定経費	28 百万円
都市再生総合整備事業費	554 百万円
生活安全対策経費(非常通報設備維持管理費)	80 百万円
算定改善等 ;31項目	21,790 百万円
<算定充実 ;3項目>	310 百万円
路上生活者自立支援事業費の拡充	220 百万円
生活保護費の充実	60 百万円
悪臭防止法に規定する監視指導 苦情処理事務費の算入	30 百万円
<事業費の見直し ;7項目>	5,459 百万円
国民年金事務費の見直し	455 百万円
都市景観創出向上経費の見直し	1,883 百万円
雨水流出抑制事業経費の見直し	1,704 百万円
耐震診断経費 耐震補強工事費の見直し	1,152 百万円
その他(3項目)	265 百万円
<算定方法の見直し ;16項目>	16,446 百万円
地域総合防災センター運営費の見直し	122 百万円
老人・児童福祉費の測定単位 標準規模の改定	6,990 百万円
調整交付金<国保>の特定財源への算入	10,992 百万円
保健所 保健相談所管理運営費の算定改善	271 百万円
車両雇上経費等の算定方法の見直し	1,446 百万円
廃棄物処理手数料の算定方法の見直し	
その他(10項目)	303 百万円
<算定廃止 ;5項目>	195 百万円
人工肛門・膀胱用装具購入費	141 百万円
道路開放事業	28 百万円
その他(3項目)	26 百万円
その他の増減	26,194 百万円
退職手当	2,808 百万円
財源対策経費	1,700 百万円
経常経費増減	4,250 百万円
投資的経費増減	23,052 百万円